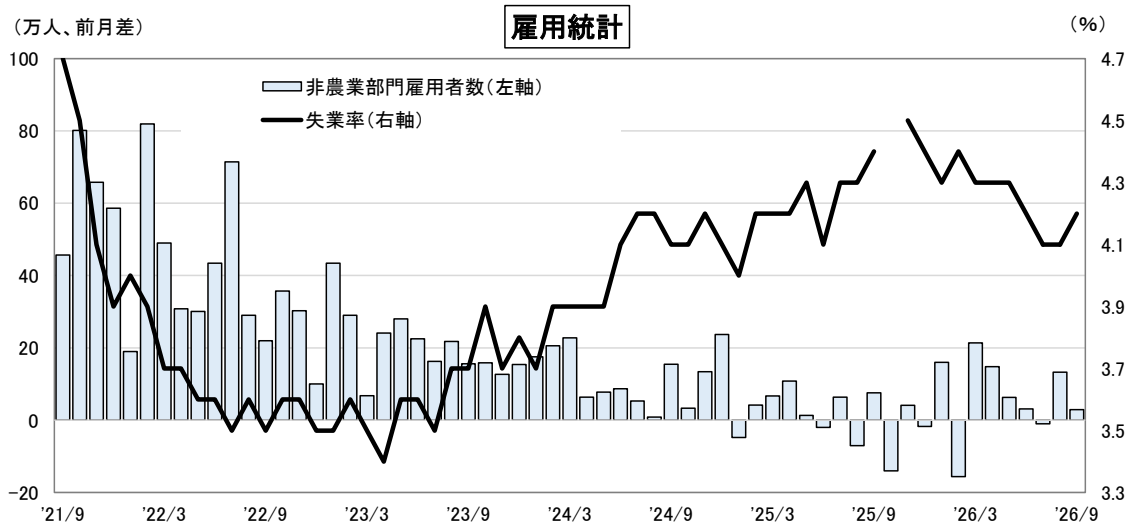
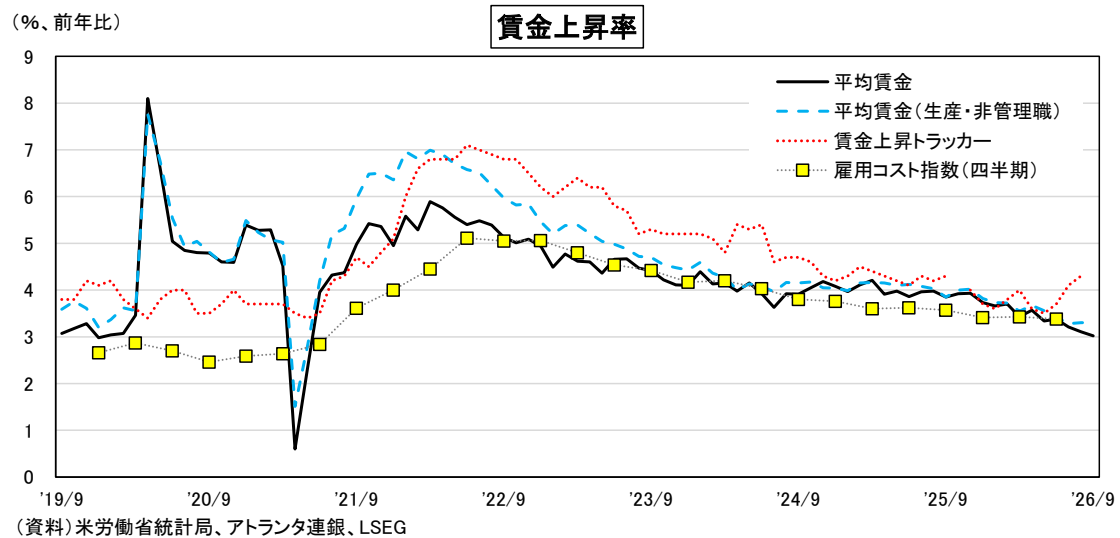


(米国)底堅さが続く労働市場

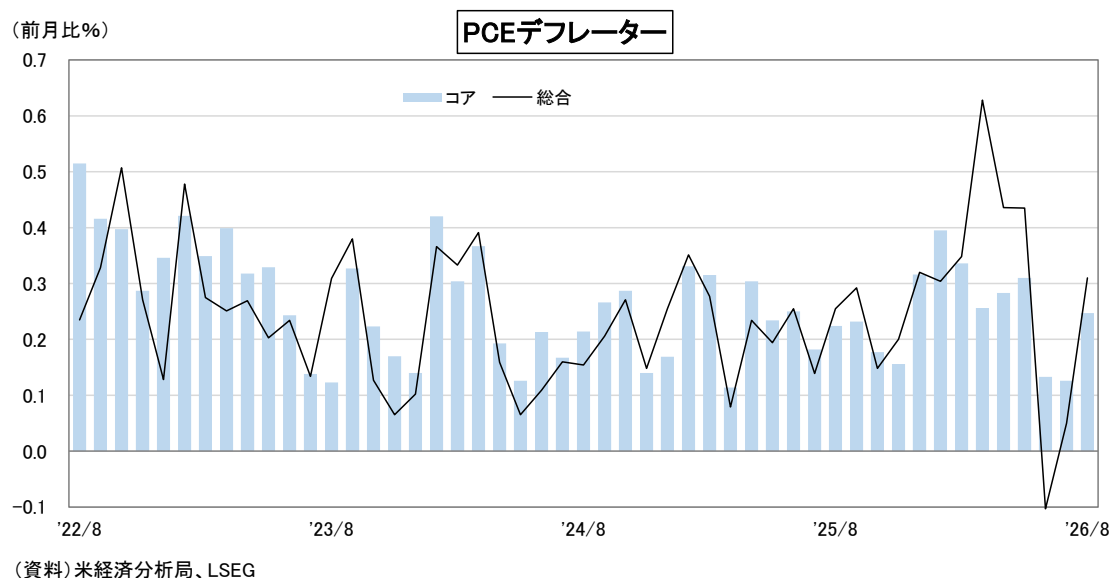
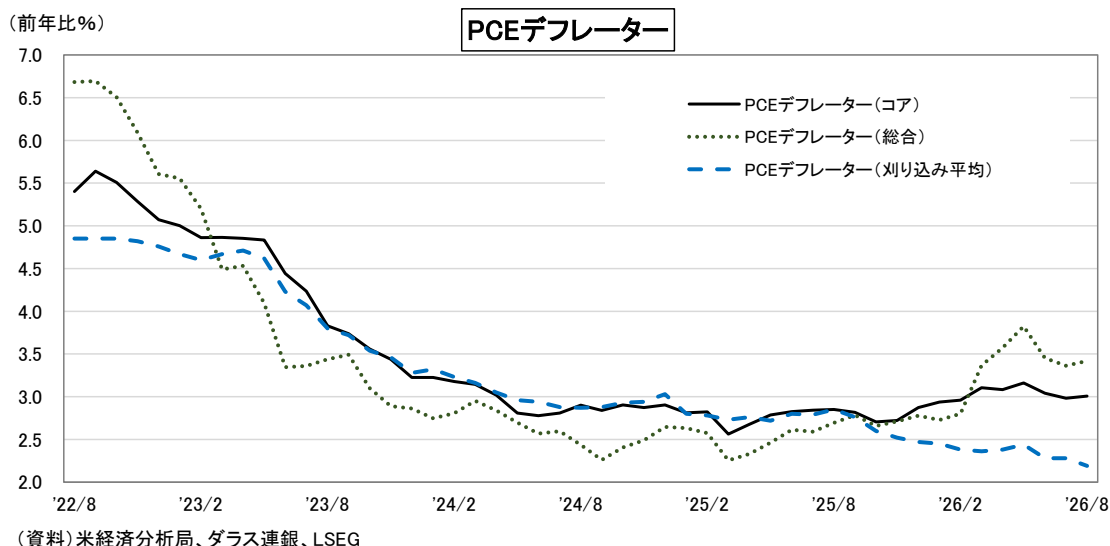
9月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から2.9万人(事業所調査)の増加となり、3か月平均は同5.1万人の増加となった。労働力人口と労働参加率は、それぞれ同48.5万人増加、0.2%上昇となったこともあり、失業率は4.2%で小幅に上昇した。なお、家計調査では被雇用者は同40.6万人の大幅増となった。足元の労働市場は底堅いといえるだろう。



9月の平均時給は前年比3.0%(前月比0.1%)、生産・非管理職の時給は同3.3%(同0.2%)の上昇となり、どちらかといえば賃金上昇率は鈍化している。



9月30日に公表された8月の個人消費デフレーター(PCE デフレーター)は、総合が前年比3.4%(前月比0.3%)、コアが同3.0%(同0.2%)となった。2%物価目標と比べると高止まりが長期化しているとするFRBの判断が変更されることは、当面ないだろう。



足元では、10月FOMC(28、29日)における利上げの有無について、FOMC参加者から利上げは既定路線ではないとの発言も出ている。14日に公表される9月の消費者物価指数で判断することになるだろう。9月の雇用統計から判断すれば、10月利上げに際して労働市場を警戒する必要はなさそうだ。